

保育闘争委員会ニュース 公的保育を守り拡充させよう

2012年
6月27日(水)
第79号

発行 = 東京自治労連保育闘争委員会 Tel.03-5940-7951 Fax.03-5940-7957 honbu@tokyo-jichiroren.org

東京自治労連、「社会保障と税の一体改革」衆議院採決に書記長談話発表

衆議院採決強行を糾弾し、「社会保障と税の一体改革」関連法案、「新システム」関連法の廃案を強く要求する（談話）

2012年6月27日 東京自治労連書記長 森田稔

野田政権と民主・自民・公明三党は、昨日、「社会保障と税の一体改革」関連法案の衆議院本会議での採決を強行した。

消費税増税反対の6割に達する国民の意思を乱暴に踏みにじるとともに、三党の密室協議・談合による大幅な法案修正と社会保障の根幹を改悪する新法案をわずかな審議時間で採決を強行し、国権の最高機関である国会の上に三党合意を置く、許し難い暴挙である。参議院における徹底審議と廃案を強く求めるものである。

「子ども・子育て新システム」関連法案については、全国のたたかいを反映して市町村の保育の実施義務は残ったが、直接契約制に道を開き、企業参入を拡大するものとなっている。そして、市町村と保護者の契約としながら、直接契約の要素を持つなど、矛盾に満ちた内容となっている。

参議院において、公的保育を守る立場からの矛盾点の徹底追及と解明、廃案を求めて、国会内外のたたかいを結合させた強化が求められている。

東京自治労連は、消費税増税法案・社会保障改悪法案の廃案と公的保育を守るためにたたかいを一層強めるものである。

第30回東京自治労連保育闘争委開催

6月26日、第30回東京自治労連保育闘争委員会を開催し、以下の内容を確認しました。

I、「子ども・子育て新システム」をめぐる情勢

- ・ 本日、「子ども・子育て支援法案」、「子ども・子育て支援法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案（児童福祉法改正など）」、及び「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律案（認定子ども園法）」を含む6「社会保障と税の一体改革」関連法案を衆議院本会議で議決。
- ・ 消費税増税にかかわり民主党内から57人が造反し、反対票を投じた。公約を180度裏切り、多数の国民世論の反対を無視した民主党野田政権に対し、原発の再稼働決定と合わせ、国民の怒りが噴出することは必至。自民、公明にも批判が向かざるを得ない。

II、今後のたたかい強化にかかわって

1、参議院に向けた取り組みの強化

(1) 国会行動と傍聴

自治労連等の提起に基づき具体化する。

(2) 国会議員要請

- ・ 全体で提起される議員要請の取り組みにもとづき実施する。

- ・ 東京選出参議院議員要請の実施
7月13日（金）14時衆議院第一議員会館ロビー集合で実施する。
 - ・ FAXの取り組み
職場から参議院議員宛にFAX運動に取り組む。
- 2、「新システム」関連法の衆議院通過にかかわり東京自治労連書記長談話を出す
別紙参照
 - 3、「新システム」関連法により、保育と公立保育園にどんな影響が想定されるか、それとたたかう
基本方向の検討
全保連、自治労連の分析・提起も受けつつ、一定の時期に東京自治労連として整理する。
- Ⅲ、非正規保育労働者のアンケートの取り組みについて**
別紙の申し込み参照
保育部会と保育ユニオンで今後の進め方について協議する。
- Ⅳ、第31回保育闘争委員会について**
7月17日（火）19時～20時

【傘下の組織や保育関係者に配信・配布してください。配信希望者は氏名と所属、「保育闘争委ニュース希望」と明記し、パソコンよりメールでお申し込みを。内容を圧縮した「携帯メールニュース」は携帯からメールでお申し込みを】